中小企業への外形標準課税拡大、介護保険制度の破綻に対し、区として国に言うべきことはないか。

斉藤裕子（元気クラブ）

政府税調がすすめる外形標準課税の中小企業への適用拡大について

問 法人税率引き下げの穴埋めに課税対象を拡大するというが、そもそも巨大企業は法定税率どおり法人税を納めていないではないか。

答 法人税は繰越欠損金の制度のほか、各種租税特別措置等により課税所得を減額することで、税負担を軽減していると認識している。

問 赤字の中小企業にまで適用するとなれば区内の事業者への影響は大きい。どう考えるか。

答 区内中小企業へ大きな影響が生じることになると認識している。

問 総選挙の結果、これが実行されれば区の産業振興策に逆行する。国に止めるよう進言すべきだ。

答 地域の中小企業の実情について、必要に応じ国等に申し入れる。

介護保険法改正ですすむ制度破綻、人手不足、高齢者の困窮について

問 区内の介護職員の賃金実態を調査し、国に処遇改善を求めよ。

答 介護職員の確保は喫緊の課題であり、さらなる処遇改善が必要であると認識している。

その他の質問項目

○東京一極集中を解消し、真の地方創生を推進する方策について

女性の活躍を応援する取り組み及び商店街事業と空き店舗対策を問う

明戸真弓美（自民党）

女性の活躍を応援する取り組みを問う

問 男女のワークライフバランスを変革し、女性のライフステージに対応した支援の促進等が必要だ。また、区内の年少人口の増加が見込まれる中、どのように子育て環境を整備するのか。

答 ライフステージに応じ多様な生き方が選択できるよう、ワークライフバランスの推進に取り組んでいる。また、容積率の規制緩和で子育て関連施設等の設置を誘導することや、放課後子ども総合プランでは延長利用を行うなど、子育て環境のさらなる整備を進める。

問 子育てする女性のために、フィンランドの「ネウボラ」や他自治体の制度を参考に母子健康手帳交付時から各部署が連携し、切れ目ない支援体制が必要ではないか。

答 フィンランドの制度を参考に、他自治体がニーズに合わせた、きめ細やかな支援を行っていることは認識しており、区は今後も一層関係所管との連携を強化する。

問 女性の就労機会の拡充はとても重要だ。日暮里駅前にマザーズハローワークが開設されたが、現状はどうか。また、今後の子育て女性の就労支援について、さらなる強化を図るべきではないか。

答 マザーズハローワーク日暮里の利用者は順調に推移している。区はハローワーク利用の前段階にある方を対象とした相談窓口設置やセミナー開催で、ハローワークへの引き継ぎを円滑に行うなど、子育て女性の就労を支援する。

商店街事業と空き店舗対策を問う

問 街なか商店塾と、一店逸品運動の現在の状況はどうか。

答 街なか商店塾は35店舗55講座に400人超の受講者が参加し好評を得ている。一店逸品運動は意欲のある12人の商店主が、逸品の開発・商品化に取り組んでいる。

問 商店街の空き店舗の活用を促進するため、空き店舗情報を一括して閲覧等できるようにすることで、新たに創業したい方等に情報の提供を行ってはどうか。

答 空き店舗情報を一括して閲覧できるようにすることは、出店を促進する効果があると考え、商店街等の意向も踏まえ、不動産事業者との連携も視野に取り組む。

その他の質問項目

○子ども達の「自然体験事業」の拡充について

切れ目のない子育て支援策と地域防災力の強化を問う

松田智子（公明党）

切れ目のない子育て支援策を問う

問 厚生労働省から母子保健計画策定指針が出され、各自治体で5年間の計画を策定することになっている。今後、計画の中に、区独自の不妊・不育症の治療費助成事業等を盛り込むよう求める。

答 今年度策定予定の母子保健計画の見直し作業を進めており、不妊・不育治療への区独自の助成制度は他区の動向等を踏まえ、計画の中に位置付けたいと考えている。

問 子育て交流サロンを、親子の見守りの拠点として位置付け、町屋・西日暮里地域にも新設し、充実するよう求める。また、子育て施設でボランティア活動した方に、換金できるポイントを付与する制度を導入したらどうか。

答 子育て交流サロンが親子の見守りの拠点となることは重要な指摘であり、町屋・西日暮里地域での開設に努める。また、子育て世代との交流に関心のあるボランティアも多く、今後、子育て交流サロンも含め、他の子育て施設への拡大について、一層の充実を図っていく。

問 病児・病後児保育のさらなる充実を図り、まだ、病児・病後児保育のない地域への開設を行っていくべきと考えるがどうか。

答 子育て世帯への調査では、病児・病後児保育の充実を求める声は多い。新たな至誠会第二保育園で病児・病後児保育が円滑に実施できるよう調整を進め、今後もさらなる拡充に向け検討する。

地域防災力の強化を問う

問 学校での防災活動の一環として、全ての中学校の部活動に「防災部」を作ってはどうか。

答 中学校への防災部の設置は、将来の地域の中核となる人材の育成に結び付く非常に重要な提案と考える。各関係機関と協力し、校長会と具体的な検討を行う。

問 防災訓練は、他自治体の例も参考に、D級ポンプ操作やバケツリレー等を行う「防災運動会」形式で開催し、地域コミュニティの強化に資する内容にしてはどうか。

答 防災運動会は、幅広い年代層の参加が見込まれ、参加者の絆も強まり、防災意識等を高める効果が期待できるので検討する。

その他の質問項目

○若者世代の支援策について

○東尾久・西日暮里地域の街づくりについて

食と農を身近に考える環境づくり＆女性の活躍応援について問う

瀬野喜代（民主・市民）

食と農を身近に考える環境づくりを問う

問 エコセンターの畑を拠点とした、イベントや菜園講習会、生産者との交流などを行う「食と農の祭典」を開催してはどうか。

答 提案の「食と農の祭典」は、関連部署と連携して、どう取り組んでいけるか研究する。

問 学校での農体験が大切だ。ひぐらし小では第二校庭がなくなる。土に触れる体験を保障するべき。

答 学校内や近隣の農園で農作物の栽培に取り組んでいる。今後も学校での農作業体験を充実させる。

女性の活躍応援について問う

問 区職員の人員配置を、ジェンダーの視点から見直すべき。

答 指摘の視点も含め、一人ひとりの職員が持てる力を最大限発揮できる人員配置を目指す。

問 中学生に対し、性的マイノリティーの生徒に配慮したデートDV防止教育を行うべきではないか。

答 デートDV防止教育は、中学生の発達段階を踏まえる必要があり、関係部署と連携し、検討する。

その他の質問項目

○高齢者と子どもの交流推進について

各一般質問の詳細については、現在作成中の会議録ができしだい、区立図書館及び区役所2階の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。

また、荒川区議会ホームページで平成13年5月以降の本会議録を検索することができます。あわせてご利用ください。

平成26年度荒川区議会定例会・2月会議は、2月中旬に開かれる予定です。

意見書提出

11月会議では4件を可決し、関係機関に提出しました。

「女性が輝く社会」の実現に関する意見書

（衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣・国土交通大臣・女性活躍担当大臣あて）

地域の中小企業振興策を求める意見書

（内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣あて）

不燃化特区などによる従前居住者のための住宅について都営住宅の活用を求める意見書

（東京都知事あて）

JR東日本に地元自治体への説明を求める意見書

（内閣総理大臣・国土交通大臣あて）

採択した請願・陳情

採択

・荒川区の学童保育の延長保育の実施と保育時間の見直しについての陳情

趣旨採択

・議会傍聴時における資料配布を要望する陳情

・請願者及び陳情者の趣旨説明の場を求める陳情